

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	2
3. 月例経済指標	4
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	5
5. お知らせ	8

1. ベルギーの政治・社会動向

1 ヒートポンプ普及はエネルギー消費・排出削減に貢献もベルギーでは普及が課題

欧州委員会の共同研究センター（JRC）は、ヒートポンプの可能性と課題に関する報告書を発表した。EUに8,600万台ある居住用建物の暖房設備の約3分の1を化石燃料使用のボイラーから電気を使用するヒートポンプに切り替えることで、家庭の最終エネルギー消費を36%、二酸化炭素（CO₂）排出量を28%削減できると試算。EUの2021年のヒートポンプ市場シェアは居住用暖房全体の21.5%加盟国間でばらつきがあり、フィンランドでは市場シェアの97%、ドイツは16%、オランダは13%で、ベルギーの普及率は域内でも特に低い水準となっている。（2023年6月21日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年7月6日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/5613bfda8abca56e.html>

2 水素輸送に関する法案が連邦議会で承認

パイプラインでの水素輸送に関する法案が、連邦議会で承認された。ベルギーでは、鉄鋼やセメント、アルミニウム、ガラスなどの重工業が、CO₂総排出量の約3分の1を占めている。また、重量物輸送や海運も主要なCO₂の排出源とされる。これらのセクターをグリーン化するために、ベルギーは、太陽光や風力エネルギーを利用し生産されるグリーン水素を、北海や南ヨーロッパ、中東、北アフリカなどから輸入する必要がある。今回の法案はこうした水素輸送に関連し、パイプラインのオペレーターや、輸送網へのアクセスなど、一連の規制枠組みを導入することを狙いとしている。（2023年7月7日）

3 大気汚染物質の排出削減の進捗は順調

欧州環境庁（EEA）は、EUで2020～2029年に排出削減が求められている5つの大気汚染物質（窒素酸化物（NO_x）、非メタン揮発性有機化合物（NMVOC）、アンモニア（NH₃）、二酸化硫黄（SO₂）、微小粒子状物質（PM_{2.5}））の加盟国ごとの2021年実績（クロアチアは未提出のためデータなし）と、2030年以降のより野心的な削減目標に向けた進捗報告を発表した。EU加盟国の多くは2005年以降、大気汚染物質の削減傾向を維持している。ベルギーを含めた13カ国は、2020～2029年の国別排出削減目標を達成。残り13カ国は5つの汚染物質のうち少なくとも1つが未達成だった。2030年以降の削減目標については、ベルギーとフィンランドは達成も、他加盟国は1つ以上の汚染物質の排出を削減する必要がある。（2023年6月28日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023 年 7 月 11 日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/ba7d5acea296f62b.html>

4 モビリティ相、飛行機の騒音レベル改善に向けた政令案を発表も、批判もうける

連邦政府のジルキネ・モビリティ相は、ブリュッセル国際空港に発着する航空機の騒音レベルを改善するための政令の改正案を発表した。具体的には、午後 11 時から午前 6 時までの離発着を禁止するとともに、騒音レベルを示すクォータ・カウントの基準を改め、昼夜平均で騒音を約 20%減少させる。同提案を受けブリュッセル空港は、「空港や航空部門との協議も調整もないうまま、雇用や接続性、輸出、国内経済に予測不可能な悪影響を及ぼす可能性がある提案を発表したことを遺憾に思う」と発表した。輸送会社 DHL も「欧州の枠組みに反する」と批判した。（2023 年 7 月 15 日）

5 連邦政府、ドイツとの水素輸送ネットワークへ 2 億 5,000 万ユーロ拠出を決定

連邦政府は閣議でドイツとの水素接続に向けた開発や、ベルギー国内各地の産業クラスターを繋ぐ水素輸送ネットワークの開発に 2 億 5,000 万ユーロを拠出することを承認した。ドイツとの水素輸送ネットワークの構築と、アントワープ、モンス、シャルルロワ、リエージュの各産業クラスター、および同クラスター間の水素輸送ネットワークの開発に充てられる。（2023 年 7 月 17 日）

6 持続可能な開発目標（SDG s）の達成に遅れ

連邦政府は、持続可能な開発目標（SDG s）の国内での進捗状況を評価する報告書を発表した。持続可能な開発目標のうち、予定通りに進んでいるのはわずか 12%、進捗が遅く不十分な項目は 50%、停滞や後退がみられる項目は 30%以上であった。特に、化石燃料への依存や、不十分な土地利用計画、生物多様性の喪失、気候変動による水量と水質への影響などが課題として指摘された。連邦政府の環境大臣は、2030 年目標を達成するために、できる限りの手段を至急講じる必要があると訴えた。（2023 年 7 月 20 日）

7 ブリュッセル連続テロ事件の裁判で、8 人が有罪・2 人が無罪との判決

2016 年にブリュッセル国際空港と地下鉄マールベーク駅で起こった連続テロ事件の裁判の判決が下された。合計 35 人の犠牲者が出た連続テロ事件の公判は、約 7 カ月に及んだ。読み上げに 5 時間以上かかった判決によると、6 人の被告人が全面的に有罪、2 人が一部有罪、2 人が無罪となった。裁判長は、「今回の判決は、新しい一歩を踏み出すための重要な一歩となる」とした。（2023 年 7 月 22 日）

2. ベルギーの経済・産業動向

1 欧州委員会とフランダース政府、imec に合計 15 億ユーロを拠出

フランダース政府は、欧州委員会と共同で、半導体の研究機関 imec（ルーバン）の最先端クリーンルームの拡張・増強に向け、それぞれ、最大 7 億 5,000 万ユーロ、合計 15 億ユーロを拠出すると発表した。フランダース政府はこれまでも、2017 年から 5 年間に渡り、先端半導体技術の研究開発、デジタル技術、および関連産業（スマートヘルス、スマートシティ、スマートモ

ビリティ、持続可能エネルギー、インダストリー4.0 等) への応用に向けた長期的な戦略研究支援として 1 億 800 万ユーロ (年額) を拠出している。(2023 年 7 月 7 日)

2 ボルボ・トラック、初の完全電気トラックの生産で第 1 号が完成

ゲントのボルボ・トラック工場で、初の完全電気トラックの第 1 号が完成した。同電気トラックの総積載量は 44 トンで、航続距離は 300 キロメートル。当面、電気トラック (E トラック) はディーゼル・トラックと同じ工場、同じラインで製造される。2030 年までにトラックの生産台数の半分を、化石燃料を使用しないものに、2040 年までには化石燃料を使用しないトラックのみの生産とする意向。また、将来的には、水素燃料トラックの生産も視野に入れているという。E トラック製造ラインの設立で、100 人ほどの雇用の創出が期待されている。(2023 年 7 月 12 日)

3 プロキシムス、ルートモバイルから過半数の株式取得で合意

通信大手プロキシムスは、インドのルートモバイルの株式 57.56% を、約 6 億 4,300 万ユーロで取得することで合意したと発表した。ルートモバイルは、音声通話や SMS、会議システムなど、通信に関わる各種サービスを連携・接続させるクラウドサービス (CPaaS) の提供に特化している。プロキシムスは、規模のメリットを生かし、両ブランドの製品群を強化し、株主価値の向上に向け、相乗効果を高めていきたい意向。(2023 年 7 月 17 日)

4 ブリュッセル首都圏地域、スーパーの売れ残り食品の寄付を義務化

ブリュッセル首都圏では、2024 年から売れ残りの食品を貧困対策団体へ寄付することが義務化される。対象となるのは、売場面積が 1,000 平方メートル以上のスーパーで、賞味期限の 1 日前に売れ残ったすべての食品が対象となる。同種の取り組みは、既に多くのスーパーマーケットで行われているものの、ブリュッセル首都圏政府は、今回の義務化を通じ、食品残渣の削減を目指すとしている。(2023 年 7 月 18 日)

5 ブリュッセル首都圏地域で初となる電気自動車用充電ステーションが開設

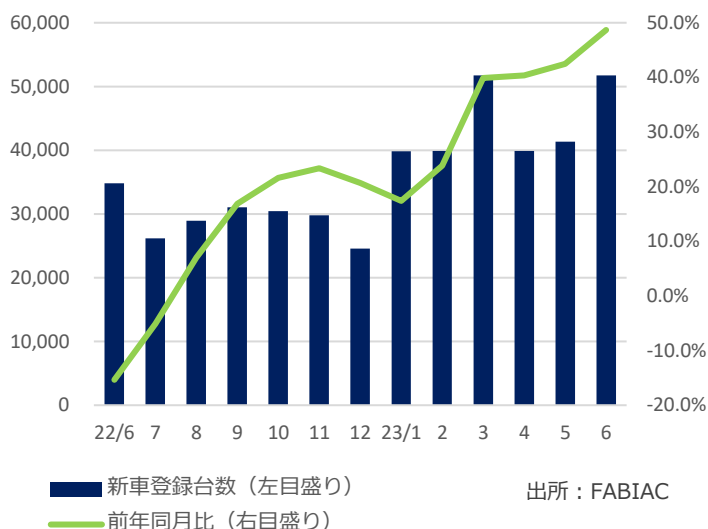
ブリュッセル首都圏に、初の電気自動車用の公共充電ステーションがオープンした (エテルパーク)。電気自動車用の急速充電と普通充電の両設備を備え、利用料金は、急速充電は 1 キロワット時 (1kWh) あたり 69 ユーロセント、普通充電は 1kWh あたり 59 ユーロセントとなる (+手数料 35 ユーロセント)。新しい充電スタンドの料金は、道路脇の充電ポイントの 1kWh あたり 37 ユーロセントより高いものの、家庭で充電する場合と比べると同程度もしくは若干安い価格設定となっている。(2023 年 7 月 25 日)

3. 月例経済指標

6月の新車登録台数 前年同月比 48.70%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば6月の乗用車の新車登録台数は、5万1,760台（前年同月比48.70%増）となった。納車台数・登録台数のペースが戻ったことが明確に読み取れるという。ブランド別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.24%と最大で、BMW（9.71%）、プジョー（6.57%）が続いた。（2023年7月3日）

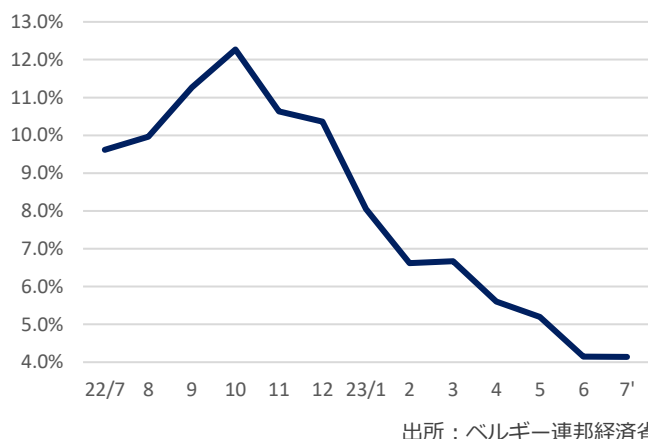
新車登録台数の推移



7月のインフレ率 前年同月比 4.14%上昇

連邦経済省の発表によると、7月の消費者物価指数は前年同月比で4.14%上昇した。航空券、電力、ホテル宿泊代、天然ガス、野菜、火災保険、国内ツアー旅行、レストラン&カフェ、魚介類が押し上げ要因となった。他方、アルコール飲料、液体燃料が押し下げ要因となった。食品価格の上昇ペースは鈍化したものの、前年同期比で13.23%増と、引き続きインフレ率上昇の大きな要因となった。（2023年7月28日）

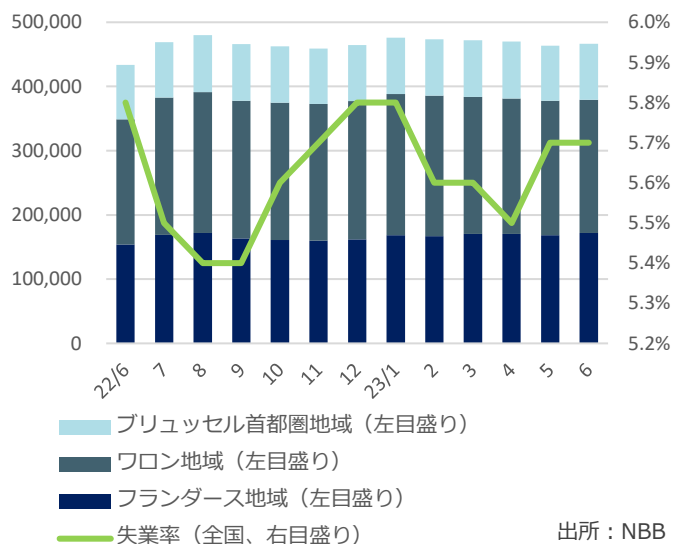
消費者物価上昇率（前年同月比）



6月の失業率 5.7%、前年同月比 0.1ポイント減

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の6月の失業率（季節調整値）は5.7%（前年同期比0.1%減）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の6月の失業率は、前年同期比（以下同じ）3.2ポイント増で15.2%、フランダース地域は、0.6ポイント増で6.0%となった。ワロン地域は、0.7ポイント増の12.9%だった。地域別の失業者数では、フランダース地域が17万1,843人、ワロン地域が20万7,204人、ブリュッセル首都圏地域が8万7,218人だった。（2023年7月5、17日）

失業率と地域別失業者数の推移



※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

- (1) 欧州会計検査院、EV向けのバッテリー生産競争でEUの立場を危惧(2023年7月3日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e820f7872dbb4486>
- (2) 英政府、EUとの金融サービス規制協力について覚書締結(2023年7月3日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/50a3c423688a1692>
- (3) EU首脳、対中関係におけるデリスキングの方針を確認(2023年7月4日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/65429a38802bd990>
- (4) 欧州委、ECB検討のデジタルユーロの発行枠組み規則案を発表(2023年7月4日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/41d8f5811c4baefc>
- (5) バイデン米政権、「EU米データ・プライバシー枠組み」実施に必要な米国側の手続きを完了(2023年7月4日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/01b7ad8fc2774f9d>
- (6) 統一特許裁判所、ミラノに支部設置へ(2023年7月5日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a23607f641a3a79e>
- (7) 欧州の銀行と流通部門、デジタルユーロ発行枠組み規則案に期待や注文(2023年7月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3288b3ef830ae945>
- (8) EU、IoT製品が生成する産業データの活用推進するデータ法案で政治合意(2023年7月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8f35fcd713b5f4d4>
- (9) 欧州委の研究機関、ヒートポンプ普及はエネルギー消費・排出削減に貢献と分析(2023年7月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5613bfda8abca56e>
- (10) フォン・デア・ライエン委員長、イバノバ欧州会計検査院委員を欧州委員候補として提案(2023年7月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5343f8c414d830cd>
- (11) EUメルコスールFTAの早期締結に暗雲か、アルゼンチン政府に慎重論(2023年7月6日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f5e2cbe20576afee>
- (12) EUデータ法案に政治合意も、産業界からは不満や要望(2023年7月7日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f555d6231b005ab6>

- (13) 欧州 19 産業団体、EU・メルコスール FTA の早期締結を要請 (2023 年 7 月 10 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/eb693362086baf24>
- (14) EU、域内全域で利用可能なデジタル ID 発行で政治合意 (2023 年 7 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/66bc431cbb8dc76a>
- (15) 欧州環境庁、大気汚染物質の排出削減の進捗を報告、アンモニアが課題 (2023 年 7 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ba7d5acea296f62b>
- (16) 欧州委の研究機関、気候中立電力システムには需給調整の柔軟性確保が課題と分析
(2023 年 7 月 11 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bf9a0011228496d0>
- (17) 2022 年の欧州製紙生産、包装用含め大幅減少 (2023 年 7 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2db4d68db3bbbde0>
- (18) 欧州委、GDPR で国境越えたデータ処理に関する調査手続き規則案を発表 (2023 年 7 月 12 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/f49295802ab2ec5a>
- (19) 欧州委の研究機関、デジタルユーロの影響分析、利用上限設定を提案 (2023 年 7 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/8422ef09c9a18dbc>
- (20) 欧州委、外国補助金規則の実施規則を採択、通知内容を一部簡略化 (2023 年 7 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c24ad13febdd2a79>
- (21) 欧州委、繊維製品に関する拡大生産者責任を提案、域外事業者も対象 (2023 年 7 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/5db3b1c54ede295e>
- (22) 欧州委、持続可能な自然資源の利用と食料システムの強化に向けた政策パッケージを発表
(2023 年 7 月 13 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/effe37dfa7bd8c6b>
- (23) 欧州の農業・食品部門、欧州委の新ゲノム技術植物に関する規則案などを歓迎
(2023 年 7 月 14 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/117b01cf8b1aa39c>
- (24) 欧州委、「EU 米データ・プライバシー枠組み」に関して GDPR 上の十分性を認定
(2023 年 7 月 14 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c85d42c21213f226>
- (25) EU の日本産食品への輸入規制、8 月 3 日に全廃へ (2023 年 7 月 18 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/45e6093eea1f404e>

(26) 米商務省、「EU 米データ・プライバシー枠組み」の参加手続き開始 (2023年7月18日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/6ddb8e836d875c81>

(27) 欧州委、運輸部門のグリーン化加速に向けた政策パッケージを発表 (2023年7月19日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/078cdd46a75365b2>

(28) 欧州委、EU のエネルギー憲章条約からの脱退に向けた手続きを開始 (2023年7月19日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/db4dc494be4854f3>

(29) EU 理事会、原子力の扱い巡り対立、電力市場改革法案で合意に至らず (2023年7月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/19b03807b4389020>

(30) 欧州委、循環性の高い自動車設計・生産・廃車に向けた規則案を発表 (2023年7月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/02dc9a583937f011>

(31) チュニジア・EU 間で包括的戦略パートナーシップ締結 (2023年7月20日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/5028cf13ef988f41.html>

(32) EU とシンガポール、デジタル貿易協定の交渉開始 (2023年7月24日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f049598d101e411d>

(33) 欧州委の ELV 規則案、自動車業界は懸念示すも、リサイクル部門は歓迎 (2023年7月26日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/4f668a69a89e6e76>

(34) 欧州委の研究機関、ELV 指令などの見直しに向けた影響分析を発表 (2023年7月26日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2eadc1423f4cb7fe>

(35) 欧州中央銀行、9 会合連続の利上げ、上げ幅は維持 (2023年7月28日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/15fcb90050382147>

(36) 世界の政治・経済日程 (2023年8~10月) (欧州) (2023年7月31日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/a90119433e8eddc9.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第1木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 調査レポート「『サプライチェーンと人権』に関する政策と企業への適用・対応事例（改訂第八版）」（2023年6月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/01/136c666a3a6cfcc4.html>
- 調査レポート「各国が描く水素サプライチェーンの未来」（2023年6月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0503/>
- 地域・分析レポート「EU、グリーン水素の供給と活用に野心」（2023年6月）
 - ・第1回：「供給目標と財政支援」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0503/6da75ed2046b1d62.html>
 - ・第2回：「需要喚起と環境整備策」
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0503/b4811ddf9d624cd8.html>
- 地域・分析レポート「改正続く EU『混合食品』規制、日本産食品の輸出可能性を探る」（2023年6月）
<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2023/e4e583e935003b23.html>
- 調査レポート「『サプライチェーンと人権』に関する政策と企業への適用・対応事例（改訂第八版）」（2023年6月）
<https://www.jetro.go.jp/world/reports/2023/01/136c666a3a6cfcc4.html>

★次のページにもお知らせがあります！★

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会とJETROブリュッセル事務所は、EUの政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETROブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルティングサービスを提供しています。2時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

 **サービス詳細・お申込み**

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)